
令和4年度決算 一般会計等財務書類の概要

令和6年3月

松原市 総務部 財政課

1. 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における会計制度は従来「現金主義・単式簿記」を採用しており、毎年の現金の入出金状態は明確に把握できる一方で、投資事業の結果として取得した資産やその資産の経年劣化したときの損耗の評価や各年度ごとの実質的なコストなど、「現金主義・単式簿記」では把握できないものもあります。

こういった課題の解消のため、平成27年度より総務省の要請を受け、松原市においても統一的な基準による財務書類の作成を進めており、平成28年度決算の財務書類より整備を行い、毎年度作成し、公開しております。このたび、令和4年度決算の財務書類の作成を行い、公開するにあたり、財政状況の見える化の観点から、わかりやすい情報発信に努め、市民の皆様の本市の財政状況への理解促進のため、本資料を作成しました。

2. 令和4年度決算に基づく財務書類の概要

令和4年度決算による財務書類の特徴として、資産の取得状況や地方債などの負債の状況などストック情報がわかる貸借対照表については、資産が約10億4千万円増加し、負債が約21億2千万円減少することで、純資産が約31億6千万円増加しました。

行政サービスにどれだけの経費が使われているかを示す行政コスト計算書については、前年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等で減少したものの、退職者数の増加による人件費や、物価高騰対策及び大規模商業施設開業に伴う企業立地促進奨励金等の補助金等の増により、純行政コストは前年度と比較して約5億1千万円の増加となりました。

市の実質的な収益状態を示す純資産変動計算書については、前述の純行政コストが増加した一方で、景気の回復等による個人市民税の増や大規模商業施設の完成等による固定資産税の増等に伴う税収の増加により、本年度差額は約27億1千万円となり、純資産残高も約31億6千万円の増加となりました。

資金の収支を示す資金収支計算書においては、税収等の増により業務活動収支は約53億9千万円のプラスとなったものの、投資活動収支においては、基金への積立が減少した一方で、投資事業が増となったことにより、約31億円のマイナスとなりました。財務活動収支においては、投資事業の増に伴い地方債の発行は増加した一方で臨時財政対策債の発行額が減となったことから、地方債発行収入全体が減となったことにより、約23億7千万円のマイナスとなり本年度資金収支額は約3千万円のマイナスとなりました。

令和4年度の財務書類全体としては、景気の回復や大型商業施設の完成等による税収の増や、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、国府補助金等の財源確保に努めたことに加え、事業の見直しや精査等により歳出削減に努めた結果、純資産変動計算書における本年度差額がプラスとなり、将来世代のための資産形成が行われた結果となりました。しかし、今後も公共施設の老朽化に対する大規模改修経費や、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、国府補助金等の財源確保はもとより、企業誘致や土地区画整理事業などによる市税収入の確保に努めていくことで引き続き、健全な財政運営を図ります。

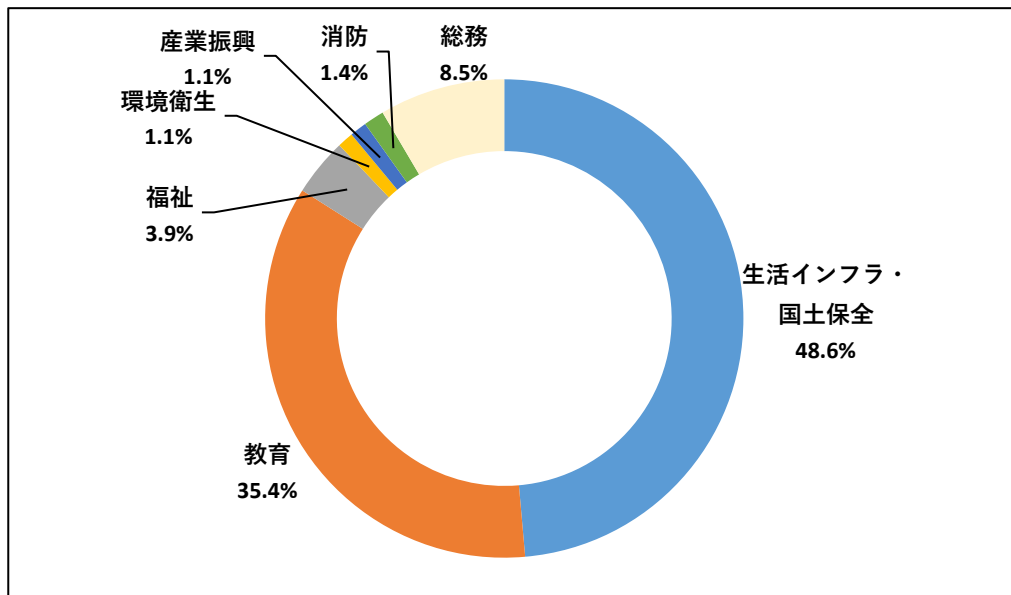
3. 令和4年度貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

固定資産（道路、学校、庁舎など）		固定負債	
事業用資産	616億円	地方債	335億円
インフラ資産	444億円	退職手当引当金	47億円
物品	4億円	その他	0億円
出資金・基金 他	32億円	流動負債	
流動資産		1年以内返済地方債	36億円
現金預金	40億円	預り金	30億円
基金	44億円	その他	5億円
その他	1億円	純資産	728億円
資産合計		1,181億円	負債・純資産合計
			1,181億円

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合



- ▶ 資産総額は1,181億円であり、有形固定資産について建設仮勘定を除いた資産分類別で見ると庁舎や学校などの「事業用資産」が58.0%、道路や公園などの「インフラ資産」が41.7%を占めています。また、有形固定資産を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」が48.6%、「教育」が35.4%となり合計で約8割を占め、道路や学校教育施設等の整備に重点が置かれていることがわかります。
- ▶ 令和4年度は中学校の大規模改造事業や道路新設改良事業等の投資を行ったものの、主に減価償却による価額の減により、固定資産総額は8億3千万円の減となりました。
- ▶ 資産総額としては前年度比10億4千万円の増、負債総額は21億2千万円の減となっており、景気の回復等による個人市民税所得割の増や大規模商業施設の完成等による固定資産税の増等に伴う地方税収の増加により、新型コロナウイルス感染症による税収減等に備え、引き続き歳出削減に取り組んだこと等により、純資産の増という結果となりました。

(3) 貸借対照表：前年度との比較 (単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
固定資産	109,610	110,441	▲ 831
事業用	61,608	62,693	▲ 1,085
土地	38,703	38,991	▲ 288
建物	22,370	23,114	▲ 744
工作物	524	579	▲ 55
建設仮勘定	12	9	3
インフラ	44,394	44,440	▲ 46
土地	15,589	15,388	201
建物	80	44	36
工作物	28,652	28,959	▲ 307
建設仮勘定	74	49	25
物品	373	520	▲ 147
無形固定資産	8	16	▲ 8
投資及び出資金	900	602	298
長期延滞債権	228	262	▲ 34
長期貸付金	5	5	0
特定目的基金等	2,034	1,839	195
その他	60	63	▲ 3
流動資産	8,494	6,626	1,868
現金預金	3,943	4,039	▲ 96
未収金	109	98	11
財政調整基金	4,443	2,489	1,954
その他	0	0	0
資産合計	118,105	117,067	1,038
固定負債	38,197	40,162	▲ 1,965
地方債	33,503	35,711	▲ 2,208
退職手当引当金	4,674	4,444	230
その他	20	7	13
流動負債	7,142	7,296	▲ 154
1年内償還予定地方債	3,650	3,716	▲ 66
賞与等引当金	500	461	39
預り金	2,965	3,027	▲ 62
その他	28	93	▲ 65
負債合計	45,340	47,459	▲ 2,119
固定資産等形成分	114,053	112,930	1,123
余剰分(不足分)	-41,288	-43,322	2,034
純資産合計	72,765	69,608	3,157

固定資産

(前年度比 ▲8億31百万円)

- ・事業用の主な増減要因
- 【土地】
 - ▶ まつかぜ幼稚園跡地売却による減：▲116
- 【建物】
 - ▶ 第六中学校大規模改造による増：148
 - ▶ 減価償却による減：▲1,258
- ・インフラの主な増減要因
- 【土地】
 - ▶ 若林2丁目調整池築造事業による増：175
- 【工作物】
 - ▶ 寺池開発に係る道路の帰属による増：265
 - ▶ 減価償却による減：▲1,192
- ・物品の主な増減要因
- ▶ 減価償却による減：▲237
- ・基金積立による特定目的基金等の増：240

流動資産

(前年度比 +18億68百万円)

- ▶ 財政調整基金の増：1,954

固定負債

(前年度比 ▲19億65百万円)

- ▶ 地方債発行額が償還額を下回ったことによる地方債の減：▲2,208

流動負債

(前年度比 ▲1億54百万円)

- ▶ 1年内償還予定地方債の減：▲66

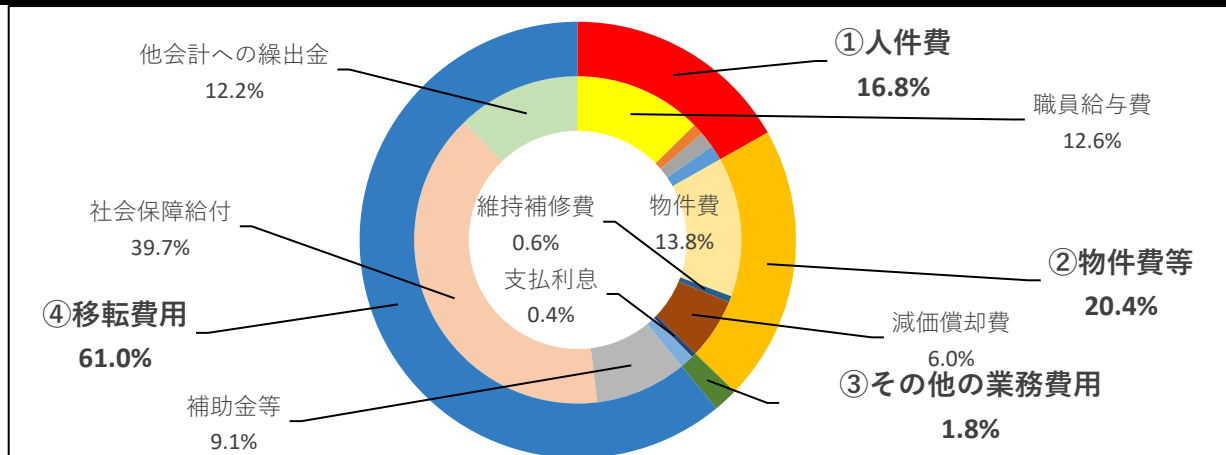
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 令和4年度行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要 (カッコ内は前年度数値)

①人にかかるコスト (職員の給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など)	77億円	(71億円)	} ④ 458億円 (453億円)
②物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	94億円	(93億円)	
③その他のコスト (支払利息、保険料支払など)	8億円	(8億円)	
④社会保障、補助金にかかるコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	279億円	(281億円)	
使用料・手数料などの利用者負担⑤	10億円	(10億円)	
純経常行政コスト⑥ (④－⑤)	448億円	(443億円)	
臨時損益⑦ (市有財産売却益など)	1.1億円	(1.7億円)	
純行政コスト (⑥－⑦)	447億円	(442億円)	

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



- ▶ 費用総額458億円のうち、社会保障給付や繰出金を含む「移転費用」が279億円(61.0%)で全体に占める比率が最も高く、次いで建物などの価値の減少を金額で示した「減価償却費(28億円)」を含む「物件費等」が94億円(20.4%)となっています。
- ▶ 前年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により社会保障関連経費が減少した一方で、退職手当の増や電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金及び大規模商業施設の完成等に伴う企業立地促進奨励金の増等により、純経常行政コストは5億円の増となっています。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策経費によるコストの増加が一定落ち着くと予想されるものの、脱炭素化や災害対策への取組み等の新たな財政需要への対応や、少子高齢化による社会保障関連経費の増加等へ対応するため、引き続き企業誘致や土地区画整理事業など自主財源確保に努めるほか、事業の選択と集中による効率的な財政運営を図ります。

(2) 行政コスト計算書：前年度との比較（単位：百万円）

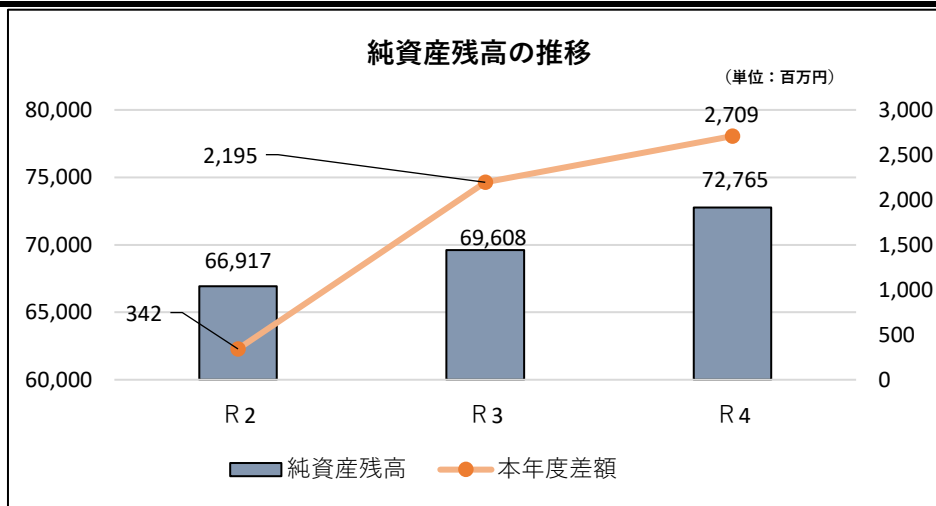
科目	R4	R3	増減	
経常費用	45,839	45,338	501	【人件費・職員給与費】
業務費用	17,896	17,222	674	▶ 人事院勧告による月例級等の引き上げに伴う人件費の増：44
人件費	7,705	7,143	562	【人件費・その他】
職員給与費	5,791	5,747	44	▶ 退職者の増による退職手当引当金繰入金等の増：459
賞与等引当金繰入額	500	461	39	【物件費等・物件費】
その他	1,415	936	479	▶ 光熱水費の増：60
物件費等	9,362	9,327	35	【その他の業務費用・支払利息】
物件費	6,318	6,183	135	▶ 公債費償還が進んだことによる利子支払い額の減：▲35
維持補修費	288	330	▲42	
減価償却費	2,756	2,813	▲57	
その他	0	1	▲1	
その他の業務費用	829	752	77	
支払利息	202	237	▲35	
徴収不能引当金繰入額	5	2	3	
その他	623	513	110	
移転費用	27,943	28,116	▲173	【移転費用・補助金等】
補助金等	4,156	3,803	353	▶ 元希者応援支援事業の実施による補助金等の増：186
社会保障給付	18,191	18,802	▲611	【移転費用・社会保障給付】
他会計への繰出金	5,591	5,502	89	▶ 子育て世帯に対する臨時特別給付金による減：▲1,584
その他	4	10	▲6	▶ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金による増：875
経常収益	1,032	993	39	
使用料及び手数料	516	491	25	
その他	516	501	15	
経常純行政コスト	44,807	44,346	461	
臨時損失	0	49	▲49	【臨時損失の主な増減】
災害復旧事業費	0	0	0	【臨時損失・資産除売却損】
資産除売却損	0	49	▲49	▶ 老人福祉センター弁天苑の売却完了による減：▲43
その他	0	0	0	【臨時利益・資産除売却益】
臨時利益	115	214	▲99	▶ まつかぜ幼稚園売却：53
資産売却益	115	214	▲99	▶ あまみが丘幼稚園売却：41
その他	0	0	0	
純行政コスト	44,692	44,180	512	

※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 令和4年度純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

前年度末純資産残高 ①		697 億円
純行政コスト ②		▲ 447 億円
※ 行政コスト計算書と一致		
財源	税収等	286 億円
	国県等補助金	188 億円
	合計 ③	474 億円
本年度差額 ④ (②+③)		27 億円
その他の変動(無償所管換等) ⑤		4 億円
本年度純資産残高 (①+④+⑤)		728 億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。		



- ▶ 純行政コスト447億円に対して、税収や国県等補助金などの財源が474億円であったため、当該年度の収入が純行政コストを上回り、「本年度差額」は27億円となりました。令和4年度においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金や大型商業施設の完成に伴う企業立地促進奨励金の増等により純行政コストが増となったものの、市税や交付金等の伸びが上回ったこと等により財源の増が純行政コストの増を上回ったため、本年度差額がプラスとなったものです。
- ▶ 統一的な基準における財務書類の作成を開始した平成28年度より令和元年度まで「本年度差額」はマイナスとなっていたものの、令和2年度から引き続き、令和4年度もプラスとなりました。しかし、高齢者世帯や低所得者層が多いことから、今後も厳しい財政運営が見込まれ、継続して財政基盤の強化に取り組んでいく必要があります。
- ▶ 純資産残高の増加は資産形成が行われ、将来世代へ財産を残すことが出来ていることを意味するため、今後も行財政改革に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

6. 令和4年度資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

業務活動	支 出 ①	人件費	74 億円
		物件費	66 億円
		補助金等支出	41 億円
	支 出 ②	社会保障給付費	182 億円
	支 出 ③	他会計への繰出	56 億円
	支 出 ④	災害復旧事業費	0 億円
	支 出 ⑤	その他	8 億円
	収 入 ⑥	税金等	286 億円
		国県等補助金	185 億円
		使用料・手数料	5 億円
		その他	5 億円
業務活動収支 ⑦ (⑥-①)			54 億円
投資活動	支 出 ⑧	公共施設等整備費	13 億円
		基金積立金	22 億円
		出資金・その他	3 億円
	収 入 ⑨	国県等補助金	2.9 億円
		基金の取崩し	0.5 億円
		貸付金回収・その他	4 億円
投資活動収支 ⑩ (⑨-⑧)			▲ 31 億円
財務活動	支出 ⑪	地方債償還・その他	38 億円
	収入 ⑫	地方債発行収入	15 億円
財務活動収支 ⑬ (⑫-⑪)			▲ 23 億円
本年度資金収支額 ⑭ (⑦+⑩+⑬)			▲ 0.3 億円
前年度末資金残高 ⑮			10.1 億円
本年度末歳計外現金残高 ⑯			29.6 億円
本年度末現金預金残高 (⑭+⑮+⑯)			39.4 億円
※「貸借対照表」の『現金預金』と一致			
※各項目において四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。			

(2) 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	R4	R3	増減
業務支出	42,747	42,520	227
業務費用支出	14,805	14,404	401
人件費支出	7,436	7,153	283
物件費等支出	6,606	6,514	92
支払利息支出	202	237	▲ 35
その他の支出	561	501	60
移転費用支出	27,943	28,116	▲ 173
補助金等支出	4,156	3,803	353
社会保障給付支出	18,191	18,802	▲ 611
他会計への繰出支出	5,591	5,502	89
その他の支出	4	10	▲ 6
業務収入	48,140	47,368	772
税収等収入	28,587	27,471	1,116
国県等補助金収入	18,525	18,937	▲ 412
使用料及び手数料収入	517	492	25
その他の収入	511	468	43
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	5,393	4,848	545
投資活動支出	3,803	3,301	502
公共施設等整備費支出	1,279	610	669
基金積立金支出	2,201	2,468	▲ 267
投資及び出資金支出	298	198	100
貸付金支出	25	25	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	742	601	141
国県等補助金収入	289	44	245
基金取崩収入	52	39	13
貸付金元金回収収入	25	25	0
資産売却収入	376	493	▲ 117
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 3,061	▲ 2,700	▲ 361
財務活動支出	3,829	4,090	▲ 261
地方債償還支出	3,738	3,917	▲ 179
その他の支出	91	173	▲ 82
財務活動収入	1,464	2,311	▲ 847
地方債発行収入	1,464	2,311	▲ 847
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 2,365	▲ 1,779	▲ 586
本年度資金収支額	▲ 34	369	▲ 403

業務活動収支

経常的な収支が取れているかの指標であり、業務活動収支のプラスにより投資活動収支と財務活動収支のマイナスを打ち消すことが理想です。

主な増減

【業務費用支出・物件費等支出】
▶退職者の増による退職手当の増：156

【移転費用支出・補助金等支出】
▶元希者応援支援金事業の実施による増：186

【移転費用支出・社会保障給付支出】
▶子育て世帯に対する臨時特別給付金等による減：▲1,584

▶電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金による増：875

【税収等収入】
▶大型商業施設開業に伴う固定資産税等の増：816

投資活動収支

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、基金取り崩しの実施や資本形成等への投資が少ない場合はプラスとなります。

主な増減

【公共施設等整備費支出】
▶橋りょう長寿命化事業：239

【基金積立金支出】
▶臨時財政対策債償還基金費による減：▲462

財務活動収支

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、建設事業等で地方債の発行が多くなった場合はプラスとなります。

主な増減

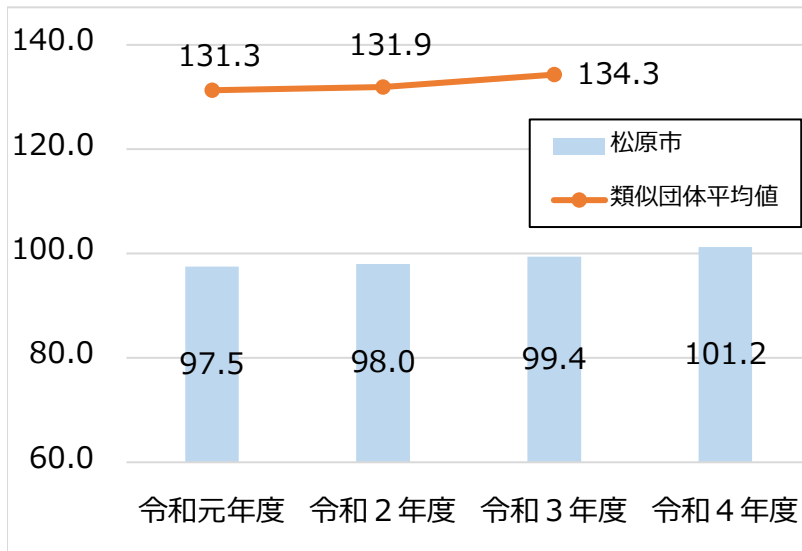
【財務活動収入・地方債発行収入】
臨時財政対策債発行可能額の減による地方債発行収入の減：▲1,204

7. 一般会計等財務書類からわかる各種指標

(1) 資産の状況

・住民一人当り資産額（＝資産合計÷住民基本台帳人口）

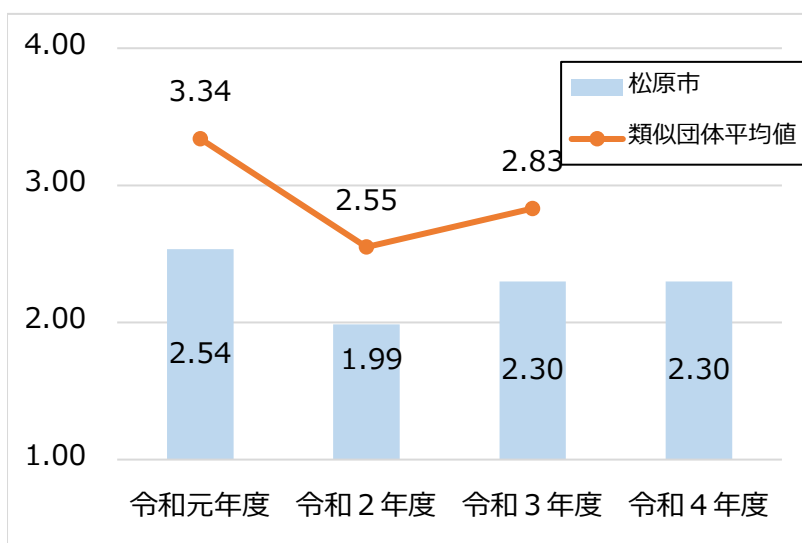
【単位：万円】



住民一人当り資産額は、類似団体平均値を大きく下回っています。これは、当団体では、道路等の敷地や工作物において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。前年度と比較すると、税収の伸びや基金への積立を行ったこと等により1.8ポイント増加したものです。

・歳入額対資産比率（＝資産合計÷歳入総額）

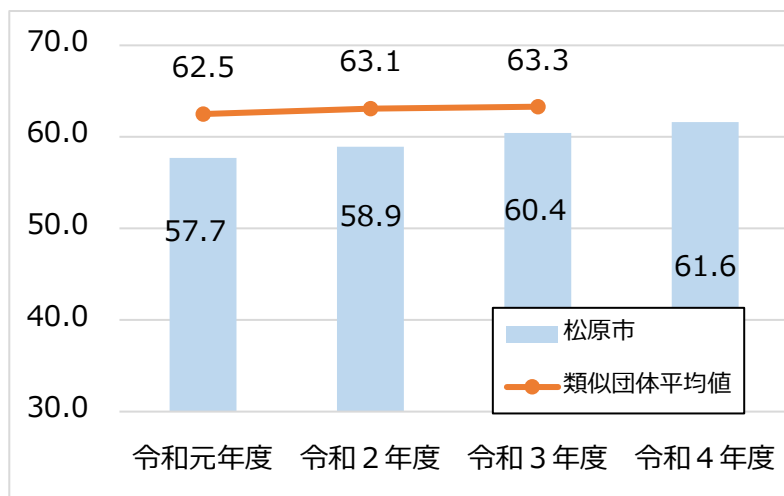
【単位：年】



歳入額対資産比率は資産合計を歳入総額で割り、1年分の歳入に対して、何年分の資産を形成しているかの割合となります。類似団体平均値と比べると大きく下回っており、歳入規模に対して資産形成が少なくなっていますが、当団体では、道路等の敷地や工作物において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。今後も予算規模に対して適正な資産形成に努めます。

・有形固定資産減価償却率（＝有形固定資産÷減価償却累計額）

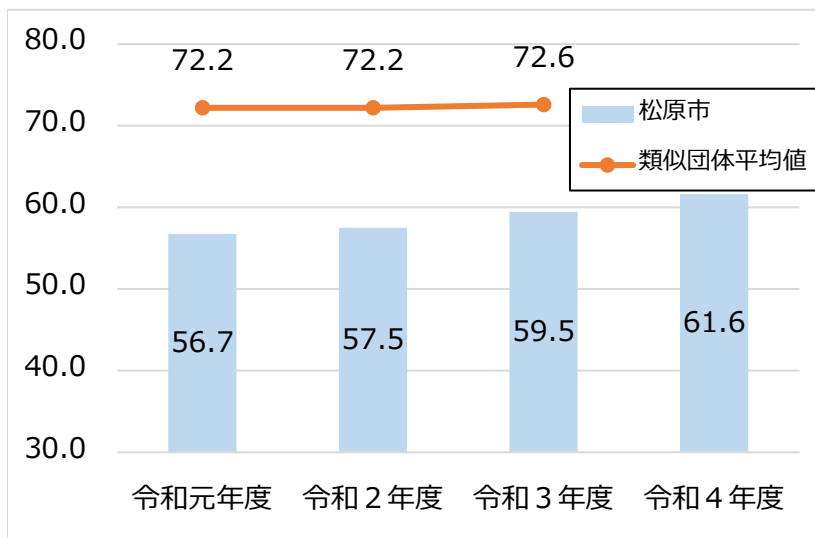
【単位：％】



有形固定資産減価償却率は減価償却を行う有形固定資産がどれだけ減価償却が進み老朽化しているかを表す指標であり、類似団体平均値を下回っています。要因としては、近年、認定こども園など施設の集約・整備を行っているためです。しかし、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあることから、公共施設の老朽化に伴う大規模改修等の増加が見込まれます。今後も、計画的な公共施設等の更新を検討していきます。

(2) 資産と負債の比率

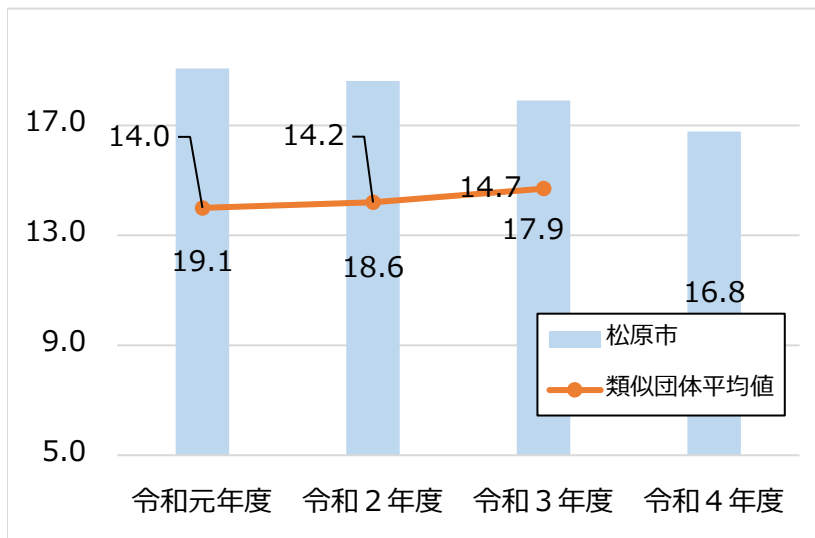
・純資産比率（＝純資産÷資産総額） 【単位：％】



資産総額に対する純資産額の比率をみることで、過去世代と将来世代の負担のバランスを見ることが出来ます。類似団体平均値を下回っていることから、他市と比べて、現役世代よりも将来世代に負担の比重が高いことがわかります。

市民病院閉院に伴う第三セクター等改革推進債などの過去に発行した地方債残高が多いためですが、償還が進むことで、今後純資産比率の上昇が見込まれます。

・将来世代負担比率（＝地方債残高÷有形・無形固定資産合計） 【単位：％】

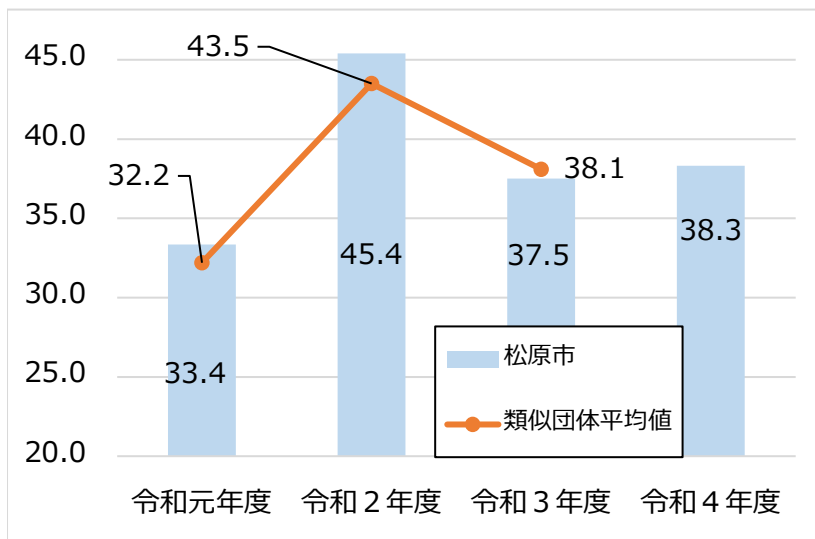


将来世代負担比率はこれまで整備した資産のうち将来世代の負担がどれだけ残っているかを表すものです。類似団体平均値を上回っており、投資事業において地方債に依存し、資産形成を行っていることがわかります。

令和4年度は臨財債の発行可能額減少により、地方債発行額が減少したことや、退職手当債や第三セクター等改革推進債の過去に発行した大口の起債の償還が進んだこと等で、比率は下がったものの、今後、公共施設の大規模改修等の増加が見込まれるため、後年度に過度な財政負担とならないよう計画的な地方債の発行を行っていきます。

(3) 行政コストの状況

・住民一人当り行政コスト（＝行政コスト÷住民基本台帳人口） 【単位：万円】



住民一人当り行政コストは類似団体平均値を上回っており、他市に比べて生活保護費など、扶助費が高いことなどが原因と考えられます。

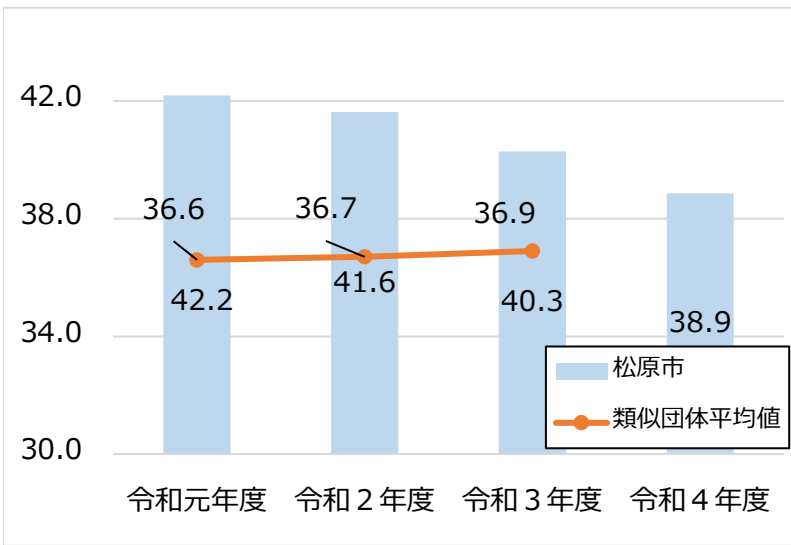
また、令和4年度においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金等の物価高騰対策や企業立地促進奨励金が増加したことから、0.8万円の増となっています。

引き続き、各種検診による健康づくりや保健事業、介護予防事業に取組むことで、社会保障関連経費の増加の抑制に取組むほか、事業の見直しやデジタル化の推進などによる業務効率の改善を図ることで、経費節減に努めます。

(4) 負債の状況

・住民一人当り負債額（＝負債総額÷住民基本台帳人口）

【単位：％】

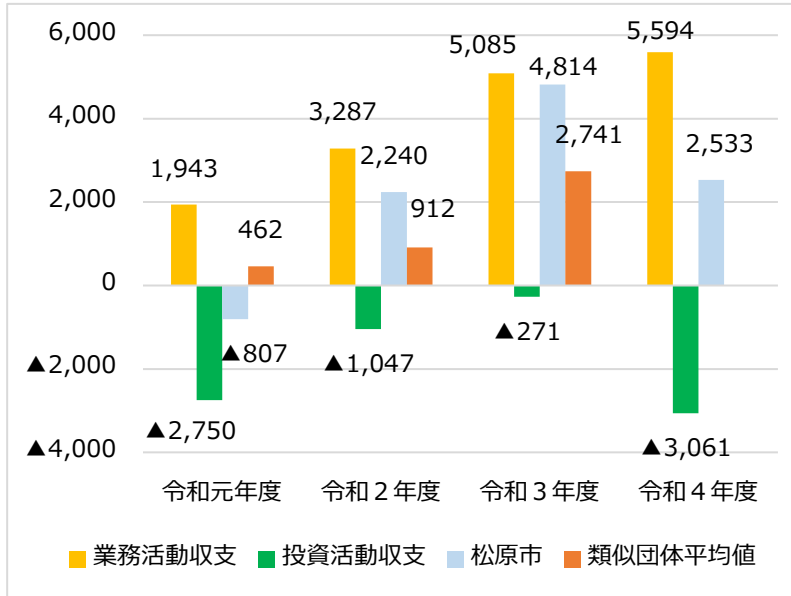


住民一人当りの負債額は類似団体平均値を大きく上回っています。

市民病院閉院に伴う第三セクター等改革推進債などの過去に発行した地方債の償還が進んでいますが、近年の投資事業に伴い、地方債を発行しているため、横ばいで推移しています。

今後も公共施設の老朽化に伴う大規模改修など、投資事業が見込まれることから、計画的な事業実施に努めます。

・基礎的財政収支（＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）） 【単位：百万円】



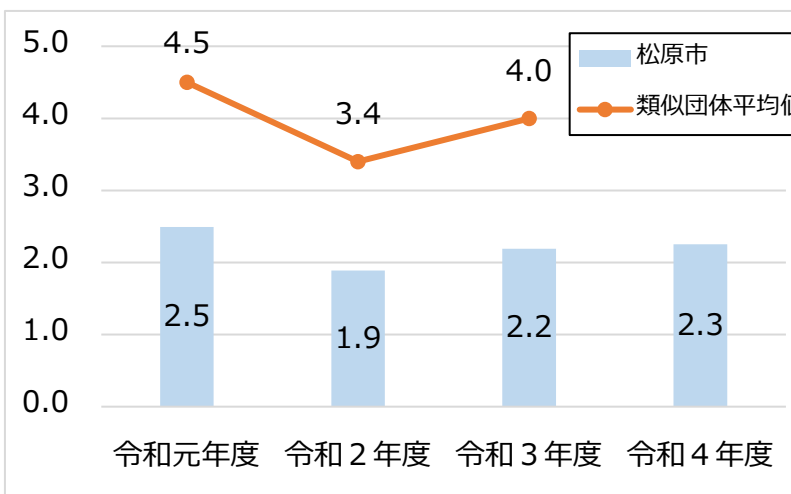
基礎的財政収支は業務活動収支と投資活動収支の合計であり、地方債の発行と償還を除いた収支バランスが分かります。

令和4年度は、税収等収入の伸びにより業務活動収支が改善した一方で、橋りょう長寿命化や中学校大規模改造等の大型の投資事業が増となったことから、投資活動収支は悪化し、基礎的財政収支は25億3千3百万円となっています。

(5) 受益者負担の状況

・受益者負担比率（＝経常収益÷経常費用）

【単位：％】



受益者負担比率は経常収益を経常費用で割ったものであり、行政サービスの費用に対して、受益者がどれだけ直接負担しているかを示すものです。

本市は類似団体平均値を大きく下回っており、これは、市内公共施設の使用料などが低いことに加えて、指定管理者制度の導入により、使用料等を市の歳入とせず、指定管理者の収入としているためです。